

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第63期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年2月	第60期 平成19年2月	第61期 平成20年2月	第62期 平成21年2月	第63期 平成22年2月
売上高(百万円)	180,859	184,718	179,101	171,793	166,460
経常利益(百万円)	9,411	9,761	7,415	7,695	4,036
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,419	623	2,745	400	1,225
純資産額(百万円)	75,382	81,740	78,520	77,131	73,109
総資産額(百万円)	143,078	141,067	132,887	131,749	130,583
1株当たり純資産額(円)	1,827.12	1,809.51	1,789.67	1,753.13	1,691.68
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	106.01	15.13	67.12	10.08	30.86
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	106.01	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	52.9	53.5	52.9	51.5
自己資本利益率(%)	6.0	0.8	3.8	0.6	1.8
株価収益率(倍)	28.86	185.34	22.88	127.28	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,375	5,319	4,515	7,610	4,670
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,896	6,031	3,622	1,686	6,164
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,592	3,555	4,566	2,400	975
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,818	39,551	35,878	39,402	36,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,673 (5,123)	2,585 (5,567)	2,608 (5,890)	2,605 (5,872)	2,650 (6,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年2月	第60期 平成19年2月	第61期 平成20年2月	第62期 平成21年2月	第63期 平成22年2月
売上高(百万円)	130,790	127,200	121,674	115,123	113,829
経常利益(百万円)	5,633	5,512	4,539	5,691	4,654
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,828	277	2,250	218	830
資本金(百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数(株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額(百万円)	66,749	65,090	61,089	59,451	59,063
総資産額(百万円)	104,947	102,546	94,921	92,902	95,000
1株当たり純資産額(円)	1,618.28	1,578.77	1,537.73	1,496.60	1,486.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	50.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	80.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	67.97	6.74	55.01	5.50	20.91
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	67.97	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.6	63.5	64.4	64.0	62.2
自己資本利益率(%)	4.3	0.4	3.6	0.4	1.4
株価収益率(倍)	45.02	-	27.92	233.14	51.95
配当性向(%)	73.56	-	72.72	726.86	382.68
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,921 (3,245)	1,865 (3,323)	1,873 (3,509)	1,846 (3,431)	1,843 (3,627)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第63期の1株当たり配当額には、上場30周年記念配当20円及び特別配当20円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立、九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立、北海道への進出を開始しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和59年8月	中国、四国地方の拡大にともない、中・四国地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
昭和60年12月	玩具部門に進出し、店名「ハローマック」として第1号店を開店しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	卸売部門であるチヨダ物産㈱（現・連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品部門である㈱マックハウス（現・連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成3年11月	子供服・ベビー用品専門店「ベビーマム」（旧名称「ベビーマック」）第1号店を開店しました。
平成4年5月	スポーツ用品専門店「フットアップ」（旧名称「フットワーク」）第1号店を開店しました。
平成5年9月	バッグ専門店「バッグランド」第1号店を開店しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シューブラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
平成21年3月	靴部門強化のため㈱アイウォークの株式を取得し、連結子会社としました。

3【事業の内容】

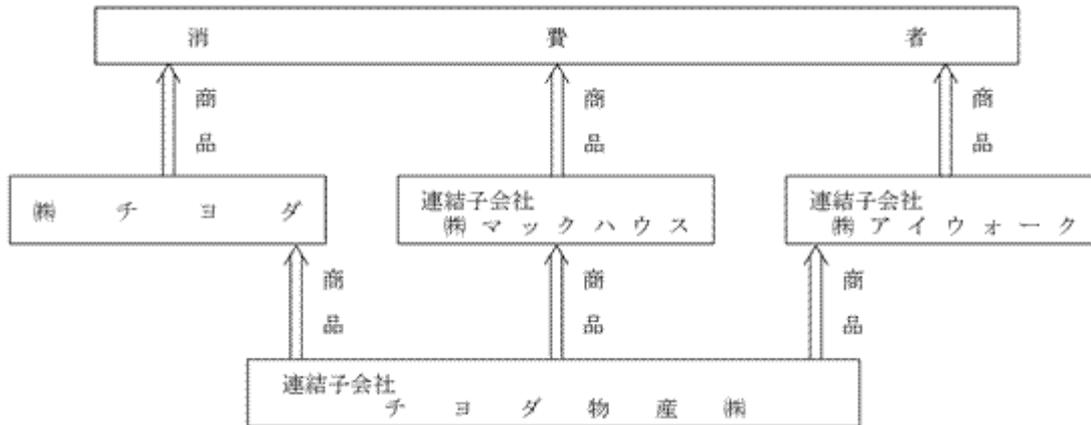
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

(1)当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)アイウォーク(注)	靴等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス(注)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株)(注)	靴及び衣料品の卸売	当社グループへ商品販売

(注) 連結子会社であります。

(2)事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	60.3	店舗の賃貸 出向者の派遣等 役員の兼任
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴及び衣料品の卸売	100.0	当社グループの商品 の購入 出向者の派遣 役員の兼任
(株)アイウォーク	東京都杉並区	50	靴の小売	79.8	出向者の派遣 債務保証 役員の兼任

(注) 1. (株)マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち(株)マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち(株)マックハウスの役員3名は、当社から転籍しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
靴部門	1,700 (3,706)
衣料品部門	602 (2,256)
管理部門	318 (47)
卸売部門	30 (2)
合計	2,650 (6,011)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,843 (3,627)	39.5	16.7	4,806,161

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社

区分	株チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,741名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

国内子会社

区分	株マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	676名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月のリーマンショック以来外需系企業の業績が低迷し、失業率の増加、設備投資の低迷、デフレ圧力の増加等により個人消費の回復の兆しが見えない状況下で推移いたしました。国内経済がデフレと認定される市況下、内需型産業の多くは物が売れても収益を上げにくい状態が続きました。当社グループが属する小売業界におきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、一部を除き極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、P B（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦及び不採算店の大規模なりストラなどに取り組んで参りました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」と「東京靴流通センター」を中心に新規出店を展開する一方、出店立地の新機軸としまして、「シュープラザ」初の都心出店となる吉祥寺店を開店したほか、「東京靴流通センター」を上野アメ横に開店するなど都心部への進出を着実に推進いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、連結子会社(株)アイウォークの期首に受入れた50店舗を含め、靴部門1,192店（前年同期比65店増）、衣料品部門542店（同25店減）の合計1,734店（同40店増）となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高166,460百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益3,412百万円（同49.3%減）、経常利益4,036百万円（同47.6%減）、当期純損失1,225百万円（前年同期は当期純利益400百万円）となりました。

なお、当期純損失の要因としましては、減損損失2,827百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額292百万円等の特別損失を計上したほか、衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスが繰延税金資産の取崩を行ったことによるものであります。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、平成20年9月のリーマンショック以降の消費の低迷の影響を受け12月と2月を除き、全般的に計画を下回る状況で推移いたしました。このような状況下、当社は収益の向上に焦点を絞り、P B戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なりストラなどに取り組んで参りました。しかしながら、退職給付費用が大幅に増大したこと等により靴部門の営業利益は、前年同期と比較して減益となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格P B「バイオフィッター」の婦人カジュアル、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴の中級価格P B「ハイドロテックブラックコレクション」が好調に販売を伸ばしました。一方、トラッドシューズからスニーカーまで多彩なラインナップを誇る「セダークレスト」の新たな試みとしてアメリカの新鋭イラストレーター<ジナ・スイート>とのコラボレーション限定モデルの発売が話題を呼びました。また秋より販売を開始いたしました婦人靴のN P B（ナショナルプライベートブランド）「エル・プラネット」が消費者の支持を集めました。

当連結会計年度末店舗数は、「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」を中心として81店を新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて66店の閉鎖を実施したことにより、1,192店（前年同期比65店増）となりました。その結果、売上高は117,517百万円（同2.4%増）となりました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門の売上高は、消費不振に加え、ファストファッションの台頭等や低価格志向の影響を受け、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、メンズのアウトター及びシャツ、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。

このような状況の中で、顧客層の拡大を図り、来店客数の増加と同業他社との差別化を図るべく、積極的な販売促進活動に努めましたが既存店売上高は、前年同期比15.0%減と期を通じてかつてないほどの苦戦を強いられました。

粗利益率はプロパー消化率が低下したことにより前年同期比で低下し、大幅な売上の減収も重なり粗利益高は大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店加速に加えコスト全般の戦略的なコントロールにも注力いたしましたが、売上総利益の減少を補うに至らず営業損失となりました。

当連結会計年度末店舗数は、23店を新規に出店し、48店の閉鎖を行い542店（前年同期比25店減）となりました。その結果、売上高は48,942百万円（同13.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,670百万円（前年同期比2,939百万円減）となりました。

これは主に「減価償却費」1,563百万円、「減損損失」2,827百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,127百万円、「たな卸資産の減少額」1,657百万円等の増加と、「受取利息及び受取配当金」184百万円、「仕入債務の減少額」2,718百万円、「法人税等の支払額」1,566百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,164百万円（前年同期比4,478百万円増）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」2,632百万円、「無形固定資産の取得による支出」3,350百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」1,211百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」1,290百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は975百万円（前年同期比1,424百万円減）となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」2,180百万円と、「長期借入金の返済による支出」1,386百万円、「配当金の支払額」1,593百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は36,932百万円（同2,469百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	117,517	102.4
衣料品部門(百万円)	48,942	86.4
合計(百万円)	166,460	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
靴部門		
北海道・東北地区(百万円)	17,078	107.0
関東地区(百万円)	44,266	104.2
中部地区(百万円)	17,970	104.9
近畿地区(百万円)	14,099	98.0
中国地区(百万円)	5,899	94.6
四国地区(百万円)	3,310	100.8
九州地区(百万円)	14,892	97.4
計(百万円)	117,517	102.4
衣料品部門		
北海道・東北地区(百万円)	7,617	86.9
関東地区(百万円)	15,149	84.0
中部地区(百万円)	6,957	82.9
近畿地区(百万円)	7,041	90.7
中国地区(百万円)	3,212	86.3
四国地区(百万円)	2,043	87.8
九州地区(百万円)	6,919	90.7
計(百万円)	48,942	86.4
合計(百万円)	166,460	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	64,709	103.6
衣料品部門(百万円)	26,304	79.1
合計(百万円)	91,013	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は最悪期を抜けた感はあるものの、円高やデフレの懸念が強まる中、雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安は、国民の間で近年益々増幅しております。このような状況下において一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視出来ない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風の中にあっては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の成長こそが第一と位置づけ、旧来のビジネスモデルの改革を進めるとともに、粗利益率の改善、経費マネジメントの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことを経営の最大の課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、130,583百万円（前年同期比0.9%減）となりました。流動資産は76,733百万円（前年同期比5.9%減）となっております。これは、主として現金及び預金が38,810百万円（前年同期比6.0%減）となったこと及び繰延税金資産が680百万円（前年同期比62.2%減）となったことによるものであります。

固定資産は、53,849百万円（前年同期比7.2%増）となっております。これは、主として土地が3,395百万円（前年同期比85.1%増）、無形固定資産が4,166百万円（同270.8%増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、57,474百万円（前年同期比5.2%増）となりました。固定負債は、13,777百万円（前年同期比34.8%増）となっております。これは、主として長期借入金が2,431百万円（前年同期比161.0%増）となったこと及び退職給付引当金が7,631百万円（同15.4%増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、73,109百万円（前年同期比5.2%減）となりました。これは、主として少数株主持分が5,911百万円（前年同期比21.1%減）となったことによるものであります。自己資本比率は51.5%（前年同期比1.4ポイント減）となっております。

なお、当社単独の純資産は、59,063百万円（前年同期比0.7%減）となり、自己資本比率は62.2%（同1.8ポイント減）となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、166,460百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは、消費低迷及び低価格志向の影響により衣料品部門の売上が二桁減収となったことによるものであります。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、主に靴部門において値入率の高いP B商品の取扱いを拡大させたものの衣料品部門の粗利益率低下に伴いほぼ横這いの44.3%（前年同期比0.1ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加により70,376百万円（同1.7%増）となりました。

その結果、営業利益は3,412百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益4,036百万円（同47.6%減）となりました。

(当期純利益)

主に減損損失、店舗閉鎖損失等により特別損失が3,680百万円（前年同期比37.3%減）となったほか、(株)マックハウスが繰延税金資産の取崩を行ったことにより、当期純損失は1,225百万円（前年同期は当期純利益400百万円）となりました。

(主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
総資本回転率（回）	1.3	1.3	1.3
自己資本回転率（回）	2.5	2.4	2.4
総資本経常利益率（%）	5.4	5.8	3.1
自己資本経常利益率（%）	10.2	10.9	5.9
自己資本利益率（ROE）（%）	3.8	0.6	1.8

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,670百万円(前年同期比2,939百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が635百万円(前年同期比1,437百万円減)となったこと、減損損失が2,827百万円(前年同期比1,670百万円増)となったこと及び仕入債務の減少額が2,718百万円(前年同期比3,296百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,164百万円(前年同期比4,478百万円増)となりました。

これは、主に前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出2,632百万円(前年同期比1,374百万円増)となったこと、無形固定資産の取得による支出3,350百万円(前年同期比3,296百万円増)となったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が1,290百万円(前年同期比920百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は975百万円(前年同期比1,424百万円減)となりました。

これは主に短期借入金の純増額が262百万円となったこと、長期借入れによる収入2,180百万円(前年同期比1,580百万円増)となったこと及び長期借入金の返済による支出1,386百万円(前年同期比269百万円増)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率(%)	52.7	52.9	53.5	52.9	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	88.2	82.0	48.1	40.5	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4	0.5	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	197.4	152.3	152.8	272.3	62.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社はシュープラザ吉祥寺店をはじめ74店、また、(株)マックハウスはアウトレットジェイライフガーデン荏崎店をはじめ23店を新設、そのほか店舗の内装等の改装に総額8,275百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	
靴部門								
178店舗 (北海道・東北地区)	店舗	724	-	71	418 (7,444.3)	88	5	1,307 [527]
388店舗 (関東地区)	店舗	1,233	-	172	1,507 (558.2)	170	92	3,177 [1,364]
180店舗 (中部地区)	店舗	356	-	67	140 (476.0)	85	6	656 [497]
158店舗 (近畿地区)	店舗	412	-	26	359 (4,201.9)	63	-	861 [378]
57店舗 (中国地区)	店舗	348	-	18	32 (759.7)	18	1	419 [206]
34店舗 (四国地区)	店舗	102	-	18	-	22	0	144 [105]
152店舗 (九州地区)	店舗	727	-	57	-	28	-	813 [516]
管理部門								
本社 他6ヶ所	事務所	29	5	67	47 (215.0)	33	-	182 [34]
賃貸店舗								
成増店 他14ヶ所	店舗	425	-	2	156 (3,713.4)	-	3,250	3,836 -
厚生施設								
湯布院保養所 他2ヶ所	施設	3	-	0	9 (1,130.6)	-	-	13 -

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター及びOA機器	5年	241	506
店内用陳列器具	5年	459	915
建物	3年～20年	787	1,857

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具 器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱マックハウス 衣料品部門	92店舗 (北海道・東北地区)	店舗	152	-	17	-	-	-	170	91 [336]	
	161店舗 (関東地区)	店舗	233	-	16	63 (360.0)	-	106	420	215 [727]	
	77店舗 (中部地区)	店舗	158	-	15	67 (936.1)	-	-	240	80 [313]	
	77店舗 (近畿地区)	店舗	141	-	16	-	-	-	157	86 [324]	
	39店舗 (中国地区)	店舗	143	-	8	-	-	-	151	33 [144]	
	21店舗 (四国地区)	店舗	51	-	1	-	-	-	52	23 [97]	
	75店舗 (九州地区)	店舗	112	-	15	-	-	-	128	74 [315]	
	管理部門	本社 (関東地区)	事務所	2	-	18	-	10	-	32	86 [9]
	賃貸部門	福島鳥谷野店他 他28ヶ所	店舗	20	-	-	108 (317.3)	-	-	129	-
	チヨダ物産㈱ 卸売部門	本社 (関東地区)	事務所	0	-	1	-	-	-	1	30 [2]
㈱アイウォーク 靴部門	8店舗 (北海道・東北地区)	店舗	40	-	3	361 (158.2)	-	-	405	11 [22]	
	21店舗 (関東地区)	店舗	30	-	14	-	-	-	45	38 [56]	
	10店舗 (中部地区)	店舗	29	-	3	56 (141.4)	-	-	89	12 [26]	
	5店舗 (近畿地区)	店舗	14	-	6	-	-	-	21	7 [8]	
	1店舗 (中国地区)	店舗	7	-	1	-	-	-	9	1 [1]	
	管理部門	本社 (関東地区)	事務所	0	-	0	-	-	-	1	20 [4]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備	5～8年	344	1,461
店舗什器	5年	484	881

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴部門				
北海道地区・東北地区	85,482.6 (82,934.2)	76,721.9 (74,449.2)	89.8	186
関東地区	150,592.8 (149,601.8)	135,688.3 (135,092.6)	90.1	409
中部地区	81,947.7 (81,273.0)	72,689.7 (72,045.4)	88.7	190
近畿地区	56,643.1 (55,503.3)	51,935.5 (50,901.5)	91.7	163
中国地区	28,554.7 (28,216.9)	26,004.1 (25,710.5)	91.1	58
四国地区	17,030.4 (17,030.4)	15,215.5 (15,215.5)	89.3	34
九州地区	70,778.8 (70,778.8)	64,529.9 (64,529.9)	91.2	152
計	491,030.4 (485,338.5)	442,785.2 (437,944.9)	90.2	1,192
衣料品部門				
北海道地区・東北地区	47,768.5 (47,425.4)	42,316.7 (42,028.5)	88.6	92
関東地区	78,910.5 (78,417.4)	70,492.4 (70,056.9)	89.3	161
中部地区	36,651.4 (36,011.9)	32,968.8 (32,406.8)	90.0	77
近畿地区	35,088.5 (35,088.5)	31,033.0 (31,033.0)	88.4	77
中国地区	18,416.2 (18,065.2)	16,450.7 (16,149.8)	89.3	39
四国地区	10,210.6 (9,880.6)	9,123.5 (8,823.7)	89.4	21
九州地区	39,525.2 (38,449.4)	35,826.3 (34,869.3)	90.6	75
計	266,571.2 (263,338.6)	238,211.7 (235,368.2)	89.4	542
合計	757,601.7 (748,677.1)	680,996.9 (673,313.1)	89.9	1,734

(注) 建物床面積及び売場面積の()は賃借部分で、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
S P 高崎上大類店	群馬県	店舗	49	7	自己資金	平成21年12月	平成22年3月	120
S P アスティ静岡店	静岡県	"	45	12	"	平成21年4月	"	150
T S 川越クリアモール店	埼玉県	"	25	14	"	平成21年3月	"	130
S P アクロスプラザ長岡店	新潟県	"	44	30	"	平成22年1月	"	120
S P カインズモール市原店	千葉県	"	90	16	"	平成21年12月	平成22年4月	150
S P 新宿店	東京都	"	1,334	1,195	"	平成21年9月	平成22年11月	600

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 3. S P - 靴の郊外型店舗、シュープラザチヨダの略称。
 T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。
 ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)マックハウス 衣料品部門								
M H ゆめタウンはません店	熊本県	店舗	23	-	自己資金	平成22年2月	平成22年4月	120
G W ウニクス鴻巣店	埼玉県	"	26	-	"	平成22年1月	平成22年9月	100

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 3. M H - マックハウスの略称。
 G W - ゴールウェイの略称。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成15年3月1日 至平成16年2月29日 (注)	850,000	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	26	176	97	1	3,940	4,282	-
所有株式数 (単元)	-	122,728	1,641	103,408	49,185	5	138,613	415,580	51,996
所有株式数の 割合(%)	-	29.53	0.40	24.88	11.84	0.00	33.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,887,347株は、「個人その他」に18,873単元(1,887,300株)及び「単元未満株式の状況」に47株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(300株)含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,149	7.57
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,091	5.03
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,603	3.85
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,251	3.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,172	2.82
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,123	2.70
計	-	19,836	47.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,887千株あります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 24,100	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 1,879,400	4.52

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,887,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,670,700	396,707	-
単元未満株式	普通株式 51,996	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	396,707	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,887,300	-	1,887,300	4.54
計	-	1,887,300	-	1,887,300	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,712	2,203,151
当期間における取得自己株式	255	294,542

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,887,347	-	1,887,602	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として普通配当20円、5月に上場30周年を迎えるにあたり長年の株主様、関係各位に感謝の意を表して記念配当20円及び最近の業績の動向に鑑み特別配当20円を加え60円とすることを決定いたしました。その結果、1株当たり年間配当は80円（うち中間配当20円）となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日 取締役会決議	794	20.00
平成22年5月20日 定時株主総会決議	2,383	60.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成18年2月	第60期 平成19年2月	第61期 平成20年2月	第62期 平成21年2月	第63期 平成22年2月
最高(円)	3,400	3,330	3,080	1,983	1,519
最低(円)	1,603	2,095	1,356	1,204	927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	1,315	1,264	1,082	1,297	1,230	1,224
最低(円)	1,197	1,037	927	1,029	1,138	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3,145
専務取締役	営業統括本部長兼フットウエア事業本部長	舟橋 民男	昭和21年4月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和58年10月 当社東京本部商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成6年10月 当社フットウエア事業本部長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成12年4月 チヨダ物産㈱代表取締役会長就任(現任)	(注)4	1,901
常務取締役	フットウエア事業本部靴商品本部長	山中 良夫	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 ㈱松坂屋入社 昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社中部地区本部長 平成9年5月 当社取締役就任 平成9年6月 当社フットウエア事業本部靴商品本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	4
常務取締役	管理本部長兼経営企画室長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チヨダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	経理部長	成田 裕	昭和22年11月22日生	昭和48年8月 ㈱トヨタオート多摩入社 昭和50年5月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長(現任) 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	マーケティング本部長兼広報・IR部長	白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長 平成19年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 当社マーケティング本部長兼広報・IR部長(現任)	(注)4	1
取締役		舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部长 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		庄司 孝良	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 (株)オオクボ(現 ベリテ)入社 平成3年4月 同社取締役経営企画部長 平成12年5月 同社常務取締役兼管理部長 平成15年3月 同社専務取締役兼管理部長 平成17年5月 同社退任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	昭和36年4月 東京国税局総務部総務課 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野勝税理士事務所開業 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成18年1月 税理士法人三映・甲斐事務所設立	(注)5	-
監査役		溜井 誠一	昭和20年4月1日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課 平成14年7月 武蔵府中税務署特別国税調査官 平成16年8月 溜井税理士事務所開業 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						5,322

(注)1. 常勤監査役 庄司 孝良、監査役 海野 勝及び監査役 溜井 誠一は、会社法第2条第16号に定める資格を有する社外監査役であります。

2. 取締役社長 舟橋 政男は専務取締役 舟橋 民男の実兄であり、取締役 舟橋 浩司の実父であります。
3. 取締役社長 舟橋 政男は、(株)マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
4. 平成21年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正且つ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。この実現のために少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、また監査役全員が社外監査役であり、取締役会への参加や会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高め、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速且つ確かな経営判断を行っております。

監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への随時出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正且つ客観的な監査を行っております。

内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、7名で構成されており、合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。

なお、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は3名おり、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明且つ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 経営の基本方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の基で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。

取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。

取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者と共に、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。

経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとする。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。

取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。

企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切且つ公正を保持しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。

監査役会が職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。

監査役会が職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。

取締役及び使用人は、監査役会に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。

監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。

監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。

(10) 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応してまいります。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	147百万円
監査役報酬	12百万円

監査体制の状況

当社では、会計監査業務を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。監査業務を執行しております公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤孝男（4年）、日下靖規（2年）

会計監査に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	3
連結子会社	-	-	37	6
計	-	-	100	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,276	38,810
受取手形及び売掛金	2,008	1 2,133
たな卸資産	34,054	-
商品	-	33,083
前払費用	1,526	1,554
繰延税金資産	1,798	680
その他	885	488
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	81,533	76,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,608	2 16,270
減価償却累計額	10,052	10,764
建物及び構築物（純額）	5,555	2 5,506
機械装置及び運搬具	18	17
減価償却累計額	11	12
機械装置及び運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	4,669	4,693
減価償却累計額	3,960	4,048
工具、器具及び備品（純額）	709	645
土地	1,833	2 3,395
リース資産	-	596
減価償却累計額	-	74
リース資産（純額）	-	521
その他	15	46
有形固定資産合計	8,121	10,120
無形固定資産		
その他	1,123	4,166
無形固定資産合計	1,123	4,166
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	9,225
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,534	23,710
繰延税金資産	4,263	3,394
その他	1,790	1,440
貸倒引当金	217	207
投資その他の資産合計	40,970	39,562
固定資産合計	50,215	53,849
資産合計	131,749	130,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 33,867	30,680
ファクタリング債務	3 3,709	3 4,482
短期借入金	-	2 840
1年内返済予定の長期借入金	722	2 942
リース債務	-	118
未払費用	2,887	3,031
未払法人税等	1,337	1,015
未払消費税等	265	171
賞与引当金	693	635
店舗閉鎖損失引当金	-	292
リース資産減損勘定	-	491
その他	918	995
流動負債合計	44,400	43,696
固定負債		
長期借入金	931	2 2,431
リース債務	-	405
退職給付引当金	6,614	7,631
役員退職慰労引当金	575	591
転貸損失引当金	458	525
長期預り保証金	835	812
長期リース資産減損勘定	-	948
負ののれん	-	70
その他	801	359
固定負債合計	10,216	13,777
負債合計	54,617	57,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	58,443	55,628
自己株式	3,022	3,024
株主資本合計	69,803	66,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	211
評価・換算差額等合計	161	211
少数株主持分	7,489	5,911
純資産合計	77,131	73,109
負債純資産合計	131,749	130,583

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	171,793	166,460
売上原価	95,843	92,671
売上総利益	75,950	73,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,823	7,853
役員報酬及び給料手当	22,534	22,730
賞与引当金繰入額	693	635
退職給付費用	337	975
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
地代家賃	18,519	19,033
減価償却費	1,405	1,527
貸倒引当金繰入額	69	10
その他	17,802	17,582
販売費及び一般管理費合計	69,217	70,376
営業利益	6,732	3,412
営業外収益		
受取利息	129	125
受取配当金	65	59
受取家賃	1,581	1,343
受取手数料	433	412
その他	379	272
営業外収益合計	2,589	2,213
営業外費用		
支払利息	27	70
不動産賃貸費用	1,493	1,271
転貸損失引当金繰入額	82	218
その他	23	28
営業外費用合計	1,626	1,589
経常利益	7,695	4,036
特別利益		
固定資産売却益	-	65
投資有価証券売却益	-	44
貸倒引当金戻入額	14	25
転貸損失引当金戻入額	128	42
違約金収入	91	102
受取補償金	10	-
特別利益合計	245	279

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	2 15
固定資産除却損	3 211	3 158
投資有価証券評価損	1,683	0
減損損失	4 1,157	4 2,827
店舗閉鎖損失	106	386
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	292
商品評価損	5 2,709	-
その他	-	0
特別損失合計	5,867	3,680
税金等調整前当期純利益	2,073	635
法人税、住民税及び事業税	2,616	1,308
法人税等調整額	1,264	1,731
法人税等合計	1,351	3,040
少数株主利益又は少数株主損失()	321	1,179
当期純利益又は当期純損失()	400	1,225

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
前期末残高	59,632	58,443
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益又は当期純損失()	400	1,225
当期変動額合計	1,188	2,814
当期末残高	58,443	55,628
自己株式		
前期末残高	3,018	3,022
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3,022	3,024
株主資本合計		
前期末残高	70,995	69,803
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益又は当期純損失()	400	1,225
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	1,192	2,816
当期末残高	69,803	66,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	373
当期変動額合計	263	373
当期末残高	161	211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	373
当期変動額合計	263	373
当期末残高	161	211
少数株主持分		
前期末残高	7,422	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	1,578
当期変動額合計	66	1,578
当期末残高	7,489	5,911
純資産合計		
前期末残高	78,520	77,131
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益又は当期純損失（ ）	400	1,225
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,205
当期変動額合計	1,389	4,022
当期末残高	77,131	73,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	635
減価償却費	1,436	1,563
減損損失	1,157	2,827
商品評価損	2,709	-
賃借料との相殺による保証金返還額	1,254	1,127
のれん償却額	-	94
固定資産売却損益（は益）	-	49
固定資産除却損	211	158
投資有価証券売却損益（は益）	-	44
投資有価証券評価損益（は益）	1,683	0
店舗閉鎖損失	106	386
違約金収入	91	102
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	19
賞与引当金の増減額（は減少）	18	63
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	635
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	16
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	292
転貸損失引当金の増減額（は減少）	243	66
受取利息及び受取配当金	194	184
支払利息	27	72
売上債権の増減額（は増加）	174	22
たな卸資産の増減額（は増加）	57	1,657
仕入債務の増減額（は減少）	578	2,718
未払消費税等の増減額（は減少）	55	105
その他	790	29
小計	9,725	6,241
利息及び配当金の受取額	129	104
利息の支払額	27	75
法人税等の支払額	2,224	1,566
法人税等の還付額	6	20
過年度法人税等の支払額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	4,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520	522
定期預金の払戻による収入	520	548
有形固定資産の取得による支出	1,257	2,632
有形固定資産の除却による支出	96	59
無形固定資産の取得による支出	54	3,350
有形固定資産の売却による収入	-	210
投資有価証券の取得による支出	391	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	59
関係会社株式の取得による支出	-	71
敷金及び保証金の差入による支出	2,075	1,211
敷金及び保証金の回収による収入	2,211	1,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 436
その他	24	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,686	6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	262
長期借入れによる収入	600	2,180
長期借入金の返済による支出	1,117	1,386
自己株式の取得による支出	3	2
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	-	77
割賦債務の返済による支出	31	42
配当金の支払額	1,593	1,593
少数株主への配当金の支払額	254	254
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	975
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,523	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	35,878	39,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,402	1 36,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク 上記のうち、(株)アイウォークについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、月別総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼働したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具、器具及び備品5年～10年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～34年	工具、器具及び備品	5～10年
建物及び構築物	3～34年					
工具、器具及び備品	5～10年					

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が292百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)														
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 0百万円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	土地	418百万円	合計	454百万円	短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	195百万円	長期借入金	295百万円	合計	980百万円
建物及び構築物	35百万円														
土地	418百万円														
合計	454百万円														
短期借入金	490百万円														
1年内返済予定の長期借入金	195百万円														
長期借入金	295百万円														
合計	980百万円														
<p>3. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	<p>3. 同左</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																	
<p>3. 固定資産除却損211百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				建物及び構築物	67百万円	工具、器具及び備品	16百万円	無形固定資産	11百万円	その他(撤去費用他)	114百万円	<p>1. 固定資産売却益65百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却損15百万円は、連結子会社(株)アイウオークの土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損158百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウオークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				建物及び構築物	28百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他(撤去費用他)	126百万円
建物及び構築物	67百万円																				
工具、器具及び備品	16百万円																				
無形固定資産	11百万円																				
その他(撤去費用他)	114百万円																				
建物及び構築物	28百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
その他(撤去費用他)	126百万円																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」 リース資産	東京都他	1,155	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	埼玉県他	2,236														
転貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	北海道他	0	転貸資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0														
遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	青森県他	39														
				-	のれん	(株)アイウオーク	552														

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグループニングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループニングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%（連結子会社(株)マックハウスにおいては4.1%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	495	工具、器具及び備品	78	投資その他の資産の「その他」	27	リース資産	555	合計	1,157	<p>当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイワークは、店舗をグループニングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループニングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,827百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%（連結子会社(株)マックハウスにおいては6.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>のれんについては、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	880	工具、器具及び備品	108	土地	40	リース資産	1,141	のれん	552	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	104	合計	2,827
種類	金額 (百万円)																														
建物及び構築物	495																														
工具、器具及び備品	78																														
投資その他の資産の「その他」	27																														
リース資産	555																														
合計	1,157																														
種類	金額 (百万円)																														
建物及び構築物	880																														
工具、器具及び備品	108																														
土地	40																														
リース資産	1,141																														
のれん	552																														
無形固定資産の「その他」	0																														
投資その他の資産の「その他」	104																														
合計	2,827																														
<p>5. 商品評価損</p> <p>当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当連結会計年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,883,191	2,444	-	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	-	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	1,885,635	1,712	-	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	-	1,887,347

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	利益剰余金	60.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,276百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,276百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,874百万円	現金及び現金同等物	39,402百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,932百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アイウォークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイウォーク株式の取得価額と(株)アイウォーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アイウォーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイウォーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アイウォーク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,877百万円	現金及び現金同等物	36,932百万円	流動資産	1,022百万円	固定資産	1,372百万円	のれん	647百万円	流動負債	1,076百万円	固定負債	1,420百万円	(株)アイウォーク株式の取得価額	544百万円	(株)アイウォーク現金及び現金同等物	103百万円	未払金	4百万円	差引：(株)アイウォーク取得のための支出	436百万円
現金及び預金勘定	41,276百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,874百万円																														
現金及び現金同等物	39,402百万円																														
現金及び預金勘定	38,810百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,877百万円																														
現金及び現金同等物	36,932百万円																														
流動資産	1,022百万円																														
固定資産	1,372百万円																														
のれん	647百万円																														
流動負債	1,076百万円																														
固定負債	1,420百万円																														
(株)アイウォーク株式の取得価額	544百万円																														
(株)アイウォーク現金及び現金同等物	103百万円																														
未払金	4百万円																														
差引：(株)アイウォーク取得のための支出	436百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 店舗設備(「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	2,376	558	389	1,428	建物及び 構築物	3,009	1,011	881	1,116
工具、器 具及び備 品	6,195	2,395	845	2,955	工具、器 具及び備 品	5,560	2,820	1,072	1,667
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	383	138	-	245	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	356	184	-	172
合計	8,956	3,092	1,234	4,628	合計	8,926	4,016	1,954	2,956
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,551百万円 1年超 3,947百万円 合計 5,498百万円 リース資産減損勘定の残高 763百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,416百万円 1年超 3,003百万円 合計 4,419百万円 リース資産減損勘定の残高 1,439百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,623百万円 リース資産減損勘定の取崩額 262百万円 減価償却費相当額 1,270百万円 支払利息相当額 125百万円 減損損失 555百万円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,797百万円 リース資産減損勘定の取崩額 487百万円 減価償却費相当額 1,230百万円 支払利息相当額 153百万円 減損損失 1,133百万円				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="868 539 1377 640"> <tr> <td>1年内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table>	1年内	455百万円	1年超	2,626百万円	合計	3,081百万円
1年内	455百万円						
1年超	2,626百万円						
合計	3,081百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,880	5,470	409
	小計	5,880	5,470	409
合計		5,880	5,470	409

(注)当連結会計年度において、満期保有目的の債券のうち時価のある債券について199百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の債券については全て減損処理を行うこととしております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291	487	196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	291	487	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,215	468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	-
	小計	2,693	2,225	468
合計		2,985	2,713	272

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,483百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	(注) 5,880
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度（平成22年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,017	17
	小計	1,000	1,017	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,880	4,128	751
	小計	4,880	4,128	751
合計		5,880	5,145	734

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637	2,337	699	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,637	2,337	699	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,333	990	343	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	-	
	小計	1,344	1,000	343	
合計		2,981	3,338	356	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。
なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51	44	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	(注) 5,880
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年2月28日）
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年2月28日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付企業年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

なお、当社において従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社(株)アイウォークは、東京皮革産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京皮革産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,655百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,784百万円
差引額	52,129百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合(平成21年3月31日現在)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高18,897百万円及び繰越不足金33,232百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,459	10,732
(2) 年金資産(百万円)	1,991	1,891
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,467	8,841
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	848	1,206
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	4	3
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	6,614	7,631

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	514	536
(2) 利息費用(百万円)	174	148
(3) 期待運用収益(百万円)	49	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	167	183
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	1
(6) 早期退職優遇処置の費用処理額(百万円)	-	146
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	337	975

前連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主に1.5 (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	156	96
賞与引当金	281	258
店舗閉鎖損失引当金	-	118
未払事業所税	51	52
棚卸資産評価損	1,237	196
その他	70	160
流動資産合計	1,798	882
固定資産		
退職給付引当金	2,689	3,066
役員退職慰労引当金	226	240
貸倒引当金	80	72
減価償却超過額	875	1,116
土地減損損失	620	634
リース資産減損勘定	309	583
のれん減損損失	-	224
転貸損失引当金	191	217
その他有価証券評価差額金	110	0
連結子会社の繰越欠損金	-	242
その他	165	353
固定資産合計	5,269	6,752
繰延税金資産小計	7,067	7,635
評価性引当額	985	3,396
繰延税金資産合計	6,081	4,238
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	-	144
その他	19	19
固定負債合計	19	164
繰延税金負債合計	19	164
繰延税金資産の純額	6,061	4,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64	1.88
住民税均等割等	24.66	83.59
評価性引当額	0.34	69.55
連結子会社当期純損失	-	287.56
税効果未認識未実現利益	0.21	4.88
その他	0.18	1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.19	478.51

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイウオーク

事業の内容 靴等の小売

(2) 企業結合を行った主な理由

婦人靴小売ビジネスの拡大、若者向け業態の拡大等、当社の靴小売事業を補完するため。

(3) 企業結合日

平成21年3月1日(みなし取得日)

平成21年3月2日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

79.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社アイウオークの普通株式	526百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	18百万円
取得原価		544百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

647百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,022百万円
固定資産(のれん含む)	2,019百万円
資産合計	3,042百万円
流動負債	1,076百万円
固定負債	1,420百万円
負債合計	2,497百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注) 2.	取引金額 (百万円) (注) 1.	科目	期末残高 (百万円) (注) 1.
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取締役の弟	(被所有) 直接 0.1	-	-	連結子会社(株)マックハウス店舗建物の賃借料	9	前払費用	0
										敷金及び保証金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」及び「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シッパス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃借料 1	9	前払費用	0
							-		敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アイ・エース	東京都千代田区	10	靴の広告代理業	-	広告掲載	広告掲載料の支払 2	16	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	トップウィーンジャパン(株)	大阪府吹田市	36	靴・履物等の販売及び輸出入	(被所有) 直接 0.0	商品の仕入	商品の仕入 2	0	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 広告掲載料及び商品の仕入については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取締役の弟	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 (株)マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料 1	2	-	-
							敷金及び保証金の返還 2	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シブス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	-	連結子会社 (株)マックハウス店舗の賃借	店舗の賃借料 1	7	前払費用	0
							敷金及び保証金の預託 2	10	敷金及び保証金	10
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)インターアクト	東京都千代田区	24	靴・履物全般の卸事業	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 チヨダ物産(株)の商品の購入	商品の仕入 3	264	-	-
							連結子会社 チヨダ物産(株)業務委託料他	業務委託料他 4	6	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アイ・エース	東京都千代田区	10	広告代理業	-	連結子会社 チヨダ物産(株)の広告掲載	広告掲載料の支払 3	9	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 商品の仕入及び広告掲載料については市場価格を勘案し、価格を交渉の上決定しております。
4. 業務委託料については市場実勢及び役務の提供の内容により、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,753.13円	1株当たり純資産額 1,691.68円
1株当たり当期純利益金額 10.08円	1株当たり当期純損失金額 30.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,131	73,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,489	5,911
(うち少数株主持分)	(7,489)	(5,911)
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,641	67,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,724,361	39,722,649

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万 円)	400	1,225
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	400	1,225
期中平均株式数(株)	39,725,677	39,723,374

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>子会社の取得 当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日に㈱アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要 商号 ㈱アイウォーク 主な事業の内容 世界各国からの靴の輸入・販売及びオリジナルブランド商品の企画・販売 規模(平成20年7月期) 資本金 50百万円 売上高 4,380百万円 営業利益 151百万円</p> <p>(2) 株式の取得の相手先 栗原 孝、栗原 照子、栗原 茂、深谷 淑子</p> <p>(3) 株式取得の目的 当社の展開が手薄な首都圏における店舗の取得、独特のマーチャンダイジング能力の獲得等、様々な事業上のメリットがあると判断いたしました。今後、婦人靴小売ビジネスの拡大、若者向け業態の拡大等、当社の靴小売事業を補完する様々な展開を想定しております。</p> <p>(4) 株式取得の条件 株式取得日 平成21年3月2日 取得株式数 79,790株 株式取得後の当社持株比率 79.79% 株式取得金額 526百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	840	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	722	942	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	118	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	931	2,431	1.2	平成23年3月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	405	0.9	平成23年3月～ 平成27年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	83	1.6	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	281	1.6	平成23年3月～ 平成27年1月
計	1,654	5,103	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	915	776	462	277
リース債務	119	120	121	45
その他有利子負債	82	82	82	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	45,269	39,792	40,821	40,577
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	2,090	714	88	828
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	941	558	869	738
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	23.70	14.06	21.89	18.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,674	25,687
受取手形	0	0
売掛金	1,437	1,464
商品	21,528	21,393
貯蔵品	1	0
前渡金	0	1
前払費用	1,036	1,048
繰延税金資産	1,513	532
未収収益	12	11
短期貸付金	15	10
その他	763	304
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	52,967	50,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び設備	10,271	-
減価償却累計額	5,974	-
建物及び設備(純額)	4,297	-
建物	-	4,140
減価償却累計額	-	1,997
建物(純額)	-	2,143
建物附属設備	-	6,285
減価償却累計額	-	4,298
建物附属設備(純額)	-	1,987
構築物	1,072	1,056
減価償却累計額	810	820
構築物(純額)	261	235
車両運搬具	18	17
減価償却累計額	11	12
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	3,113	3,117
減価償却累計額	2,551	2,613
工具、器具及び備品(純額)	561	503
土地	1,594	2,738
リース資産	-	583
減価償却累計額	-	72
リース資産(純額)	-	510
建設仮勘定	13	46
有形固定資産合計	6,737	8,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	107	3,356
商標権	121	102
ソフトウェア	575	434
ソフトウェア仮勘定	-	2
その他	0	0
無形固定資産合計	805	3,896
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	9,216
関係会社株式	1,152	1,223
出資金	1	2
破産更生債権等	35	31
長期前払費用	442	456
繰延税金資産	3,246	3,409
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	16,343	15,776
店舗賃借仮勘定	386	195
役員に対する保険積立金	208	203
その他	138	139
貸倒引当金	161	163
投資その他の資産合計	32,392	32,491
固定資産合計	39,935	44,558
資産合計	92,902	95,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,626	10,451
買掛金	11,772	11,538
1年内返済予定の長期借入金	-	200
リース債務	-	115
未払金	96	173
未払費用	1,941	2,035
未払法人税等	587	744
未払消費税等	220	115
預り金	208	215
前受収益	113	103
賞与引当金	535	516
店舗閉鎖損失引当金	-	96
設備関係支払手形	191	153
リース資産減損勘定	-	175
その他	89	93
流動負債合計	26,383	26,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	-	732
リース債務	-	397
退職給付引当金	5,303	5,826
役員退職慰労引当金	451	470
債務保証損失引当金	-	500
転貸損失引当金	314	370
長期預り保証金	708	656
長期前受収益	20	20
長期リース資産減損勘定	251	193
その他	17	41
固定負債合計	7,067	9,209
負債合計	33,451	35,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	2,407	1,648
利益剰余金合計	48,252	47,494
自己株式	3,022	3,024
株主資本合計	59,612	58,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	211
評価・換算差額等合計	161	211
純資産合計	59,451	59,063
負債純資産合計	92,902	95,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	115,123	113,829
売上原価		
商品期首たな卸高	25,430	21,528
当期商品仕入高	64,189	64,028
合計	89,619	85,556
他勘定振替高	2,709	-
商品期末たな卸高	21,528	21,393
商品売上原価	65,381	64,163
売上総利益	49,741	49,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,210	5,296
役員報酬及び給料手当	14,741	14,932
賞与引当金繰入額	535	516
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
退職給付費用	196	829
福利厚生費	2,314	2,314
水道光熱費	2,549	2,466
地代家賃	11,840	11,975
減価償却費	1,068	1,109
貸倒引当金繰入額	48	4
その他の経費	6,644	6,428
販売費及び一般管理費合計	45,169	45,891
営業利益	4,572	3,774
営業外収益		
受取利息	69	72
有価証券利息	20	20
受取配当金	458	452
受取家賃	1,310	1,085
受取手数料	334	331
仕入割引	31	26
雑収入	178	83
営業外収益合計	2,403	2,071
営業外費用		
支払利息	-	5
不動産賃貸費用	1,251	1,038
転貸損失引当金繰入額	25	143
雑損失	8	4
営業外費用合計	1,284	1,192
経常利益	5,691	4,654

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 65
投資有価証券売却益	-	44
違約金収入	2 50	2 87
転貸損失引当金戻入額	130	8
特別利益合計	181	205
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3 162	3 76
投資有価証券評価損	1,683	0
関係会社株式評価損	-	544
減損損失	4 650	4 1,101
店舗閉鎖損失	5 85	5 173
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	96
債務保証損失引当金繰入額	-	500
リース解約損	-	0
商品評価損	6 2,709	-
特別損失合計	5,291	2,492
税引前当期純利益	581	2,366
法人税、住民税及び事業税	1,391	973
法人税等調整額	1,028	562
法人税等合計	362	1,535
当期純利益	218	830

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,777	2,407
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益	218	830
当期変動額合計	1,370	758
当期末残高	2,407	1,648

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,623	48,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益	218	830
当期変動額合計	1,370	758
当期末残高	48,252	47,494
自己株式		
前期末残高	3,018	3,022
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3,022	3,024
株主資本合計		
前期末残高	60,987	59,612
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益	218	830
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	1,374	760
当期末残高	59,612	58,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	372
当期変動額合計	263	372
当期末残高	161	211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	372
当期変動額合計	263	372
当期末残高	161	211

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	61,089	59,451
当期変動額		
剰余金の配当	1,589	1,588
当期純利益	218	830
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	372
当期変動額合計	1,637	388
当期末残高	59,451	59,063

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、売価還 元法による原価法によっておりました が、当事業年度より月別総平均法による 原価法に変更しております。この変更は、 より適正な期間損益の把握を目的として 導入した単品別の受払管理システムが本 格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であり ます。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適 用 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定してありま す。 なお、この変更による影響は軽微であり ます。</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～34年、工具、器具及び備品5～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 392 1348 504"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	建物附属設備	3～24年	工具、器具及び備品	5～10年
建物	20～34年							
建物附属設備	3～24年							
工具、器具及び備品	5～10年							

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が96百万円計上され、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. リース取引の処理方法	(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額500百万円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 その結果、税引前当期純利益が500百万円減少しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 転貸損失引当金 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「諸施設利用権」は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において、「建物及び設備」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」「建物附属設備」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「建物(純額)」「建物附属設備(純額)」は、それぞれ2,007百万円、2,289百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 0百万円</p> <p>2. 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円</p> <p>2. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>2. 違約金収入50百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>3. 固定資産除却損162百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	54百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	14百万円	借地権	11百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	<p>1. 固定資産売却益65百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>2. 違約金収入87百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>3. 固定資産除却損76百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	建物附属設備	12百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他(撤去費用他)	60百万円
建物及び設備	54百万円																				
構築物	1百万円																				
工具、器具及び備品	14百万円																				
借地権	11百万円																				
その他(撤去費用他)	80百万円																				
建物	0百万円																				
建物附属設備	12百万円																				
構築物	1百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
その他(撤去費用他)	60百万円																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																					
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。				4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
店舗	建物及び設備 構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 リース資産	東京都他	649	店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 長期前払費用	埼玉県他	1,070																																		
転貸 資産	建物及び設備 工具、器具及び備品	北海道他	0	転貸 資産	工具、器具及び備品	岐阜県	0																																		
遊休 資産	建物及び設備	福岡県	0	遊休 資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 土地	青森県他	30																																		
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し650百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>				種類	金額 (百万円)	建物及び設備	415	構築物	14	工具、器具及び備品	65	長期前払費用	4	リース資産	151	合計	650	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>				種類	金額 (百万円)	建物	88	建物附属設備	523	構築物	18	工具、器具及び備品	83	土地	40	リース資産	342	借地権	0	長期前払費用	5	合計	1,101
種類	金額 (百万円)																																								
建物及び設備	415																																								
構築物	14																																								
工具、器具及び備品	65																																								
長期前払費用	4																																								
リース資産	151																																								
合計	650																																								
種類	金額 (百万円)																																								
建物	88																																								
建物附属設備	523																																								
構築物	18																																								
工具、器具及び備品	83																																								
土地	40																																								
リース資産	342																																								
借地権	0																																								
長期前払費用	5																																								
合計	1,101																																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5. 店舗閉鎖損失85百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>6. 商品評価損 当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当事業年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>	<p>5. 店舗閉鎖損失173百万円は、閉店によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	2,444	-	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	-	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,885,635	1,712	-	1,887,347
合計	1,885,635	1,712	-	1,887,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(「建物」、「建物附属設備」、「工具、器 具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
工具、器 具及び 備品	3,761	1,435	477	1,848	建物 建物附 属設備	661	255	67	338
					工具、器 具及び 備品	3,310	1,678	557	1,074
					合計	3,972	1,934	624	1,413
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					673百万円
				1年超					1,184百万円
				合計					1,857百万円
				リース資産減損勘定の残高					368百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					846百万円
				リース資産減損勘定の取崩額					217百万円
				減価償却費相当額					608百万円
				支払利息相当額					80百万円
				減損損失					334百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 311百万円 1年超 2,448百万円 <hr/> 合計 2,759百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年2月28日)			当事業年度(平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	4,489	3,417	1,143	3,934	2,790
合計	1,072	4,489	3,417	1,143	3,934	2,790

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	58	69
賞与引当金	218	209
店舗閉鎖損失引当金	-	39
未払事業所税	35	37
棚卸資産評価損	1,165	148
その他	36	27
流動資産合計	1,513	532
固定資産		
退職給付引当金	2,158	2,370
役員退職慰労引当金	183	191
貸倒引当金	62	60
減価償却超過額	718	850
土地減損損失	598	612
リース資産減損勘定	102	149
関係会社株式評価損	-	222
転貸損失引当金	128	150
債務保証損失引当金	-	203
その他有価証券評価差額金	110	-
その他	66	67
固定資産合計	4,128	4,878
繰延税金資産小計	5,641	5,410
評価性引当額	881	1,323
繰延税金資産合計	4,760	4,086
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	-	144
固定負債合計	-	144
繰延税金負債合計	-	144
繰延税金資産の純額	4,760	3,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.84	7.27
住民税均等割等	52.79	13.37
評価性引当額	2.26	18.68
その他	1.27	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.38	64.91

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,496.60円	1株当たり純資産額 1,486.89円
1株当たり当期純利益金額 5.50円	1株当たり当期純利益金額 20.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,451	59,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,451	59,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,724,361	39,722,649

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	218	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	218	830
期中平均株式数(株)	39,725,677	39,723,374

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日に㈱アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>概要につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	695,000	1,096
(株)アシックス	707,000	589		
オカモト(株)	1,278,850	461		
ザ・パック(株)	206,800	263		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	218		
(株)島忠	98,000	183		
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	117		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	83		
美津濃(株)	203,500	83		
愛眼(株)	145,100	71		
その他 15銘柄	985,347	156		
計		4,978,838	3,326	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		円建てコーラブル逆フローター債	3,000	3,000
CMSフローター債	1,000	1,000		
ユーロ円建リバース・フローター債	1,000	1,000		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	500	500		
ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	380	380		
計		5,880	5,880	

【その他】

投資有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,269,216	10
計		10,269,216	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,899	387	146 (88)	4,140	1,997	161	2,143
建物附属設備	6,372	656	743 (523)	6,285	4,298	423	1,987
構築物	1,072	36	52 (18)	1,056	820	43	235
車両運搬具	18	1	3	17	12	3	5
工具、器具及び備品	3,113	215	211 (83)	3,117	2,613	188	503
土地	1,594	1,195	51 (40)	2,738	-	-	2,738
リース資産	-	592	8 (7)	583	72	74	510
建設仮勘定	13	1,505	1,472	46	-	-	46
有形固定資産計	16,084	4,591	2,690 (760)	17,985	9,815	894	8,170
無形固定資産							
借地権	107	3,249	0 (0)	3,356	-	-	3,356
商標権	191	-	-	191	89	19	102
ソフトウェア	1,054	82	11	1,125	691	223	434
ソフトウェア仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	1,354	3,334	11 (0)	4,677	780	242	3,896
長期前払費用	478	91	76 (5)	493	37	9	456

(注) 1. 前事業年度に「建物及び設備」として掲記されていたものは、当事業年度より「建物」「建物附属設備」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「建物及び設備」は10,271百万円であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	金額(百万円)
土地	S P 新宿店	1,195
借地権	S P 吉祥寺店	3,249

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	178	124	4	120	178
賞与引当金	535	516	535	-	516
店舗閉鎖損失引当金	-	96	-	-	96
役員退職慰労引当金	451	18	-	-	470
債務保証損失引当金	-	500	-	-	500
転貸損失引当金	314	143	79	8	370

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	286
預金の種類	
当座預金	9,384
普通預金	14,447
定期預金	1,560
その他の預金	9
小計	25,401
合計	25,687

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)セディナ	0	平成22年6月	0
		平成22年7月	0
		平成22年8月	0
計	0	計	0

(ハ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
(株)ダイエー	196
ららぽーとマネジメント(株)	29
(株)ミスターマックス	28
その他	448
小計	704
クレジット関係	
三井住友カード(株)	244
(株)ジェーシービー	232
三菱UFJニコス(株)	70
その他	212
小計	760
合計	1,464

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{1}{2}(A+D)}{\frac{1}{12}B}$	30日×滞留率
1,437	33,127	33,100	1,464	95.8	52.6	15.8

(二) 商品

部門別	金額(百万円)
靴部門	21,393
計	21,393

(ホ) 貯蔵品

短期的に消費される事務用品等であります。

固定資産

(イ) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大和情報サービス(株)	901	(株)イトーヨーカ堂	234
大和リース(株)	867	ロック開発(株)	215
セントラルコンパス(株)	381	イオンモール(株)	146
(株)ダイエー	303	ユニー(株)	142
ダイワロイヤル(株)	290	その他	12,031
三菱UFJリース(株)	260	計	15,776

流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)ムーンスター	961	平成22年3月	2,449
(株)トライデント	909	平成22年4月	2,786
TOSMAX(株)	789	平成22年5月	2,311
広島化成(株)	723	平成22年6月	2,158
山三商事(株)	575	平成22年7月	744
その他	6,492		
計	10,451	計	10,451

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東邦レマック(株)	1,677	(株)アサヒコーポレーション	993
(株)丸大	1,421	(株)ナイキジャパン	565
アキレス(株)	1,233	その他	4,499
アシックス商事(株)	1,148	計	11,538

固定負債

(イ)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	9,164
年金資産	2,257
未積立退職給付債務	6,906
未認識数理計算上の差異	1,075
未認識過去勤務債務	3
計	5,826

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chiyodagr.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 3ブランド「ハイドロテック」「バイオフィッター」「セダークレスト」の共通2割引株主優待券 一律5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チヨダが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月14日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。